

資料編

会社概要	148
主要な業務の内容	148
沿革	148
総代・総代候補者選考委員・評議員	149
役員	152
組織図	153
基金の状況	154
従業員の状況	154
会計監査の状況	154
設備の状況	155
店舗網一覧	156
保険会社およびその子会社等の概況	159
商品一覧	162
種類別リスク管理の取組み	165
経営上の重要な契約等	167
金融ADR制度について	167
「生命保険契約者保護機構」について	168
業績に関する諸資料	169

会社概要

主要な業務の内容

【会社の目的】

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

【主要な業務の内容】

生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1) 当社は、明治安田損害保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、イーデザイン損害保険株式会社、および損害保険ジャパン株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2) 当社は、株式会社りそな銀行の信託業務(併営業)にかかわる契約の締結の媒介を行なっています。
- (3) 当社は、債務の保証を行なっています。
- (4) 当社は、投資信託受益権の販売を行なっています。
- (5) 当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

沿革

【明治安田生命保険相互会社】

年	月日	主なできごと
2004	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. Double」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル(東京都・丸の内)竣工
	9	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」「ライフアカウントL.A. Double意気健康」を発売
2005	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	疾病予防サービスの提供事業を行なう「ヘルスケアータルサポート株式会社」を設立
	4	「医療保険 MYどっく」を発売
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」(「がん重点パック」「女性医療パック」)を発売
	10	「こどものほけん」を発売
2006	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を開設
	7	総代立候補制を導入、委員会設置会社へ移行
	9	個人年金保険「年金ひとすじ」を発売
	9	一時払特別終身保険「エブリバディ」を発売
	10	ライフアカウント L.A. Double「7ガード」を発売
2007	2	「CSR報告書2006」を発行
	6	「新・手術特約」「女性疾病入院特約」「女性医療保険 才色健美」を発売
	8	個人年金保険「年金ひとすじ ワイド」を発売
	12	銀行代理業の許認可を取得し、株式会社三菱東京UFJ銀行と中小企業分野において業務提携
2008	4	「代理請求特約」を取扱い開始
	4	「かんたん告知医療保険」を発売
	5	「消費者モニター制度」を新設(翌年度に「消費者専門アドバイス制度」に名称変更)
	11	営業拠点の事務サービスシステムを大幅刷新
2009	5	二つのタイプの来店型店舗を開設
	6	「明日のミカタ」を発売
	10	一時払据置型定期年金「たしかな計画」を発売
2010	6	「医療費リンクシリーズ」を発売
	10	「重度がん保険金前払特約」を取扱い開始
	11	タラクス社(ドイツ)と業務提携、アプリス社(インドネシア)と業務提携
	12	ハイアール・グループ(中国)と業務提携
2011	10	「生活サポート 終身年金特約」等 4 つの新特約を発売
	11	介護総合情報ポータルサイト「MY介護の広場」をオープン
2012	3	介護付有料老人ホームを運営する株式会社サンピナス立川の過半数の株式を取得し、介護施設運営事業へ進出
	6	オイロパ社(ポーランド)の株式を27%取得

年	月日	主なできごと
	7	フルタ社(ポーランド)の株式を30%取得
	9	「介護のささえ」を発売
2013	2	「明治安田の学資のほけん」「医療のほけん」を発売
	7	タイの生命保険会社タイライフ社と戦略提携
	9	新営業端末「マスターモバイル」を導入
2014	6	「ベストスタイル」を発売
	12	個人年金保険「年金かけはし」を発売
	12	「つかつてのこせる終身保険」を発売
2015	1	サッカー「Jリーグ」と「Jリーグタイトルパートナー契約」を締結
	3	「5年ごと配当付3年間災害保障型通定期保険」を発売
	4	「MY長寿ご契約点検制度」の創設
	4	「社外取締役会議」を設置
	7	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表
	8	「バイオケアプラス」「明治安田生命つみたて学資」を発売
2016	3	スタンコープ社(米国)を買収、完全子会社化
	6	「重度疾病継続保障特約」「介護サポート終身年金特約」を発売
	10	「かんたん保険シリーズ ライト」By明治安田生命」を創設
2017	4	「お客さま志向の業務運営方針」を制定
	4	新たな企業理念「明治安田フィロソフィー」を制定
	6	「明治安田ビジネスプラス株式会社」を設立
	8	外貨建保険「ミドル建・一時払養老保険」「外貨建・エブリバディプラス」を発売
	12	「50歳からの終身医療保険」を発売
2018	4	「MYアシスト(プラス)」制度を創設
	6	「給与・家計サポート特約」を発売
	12	「豪ドル建・一時払養老保険」を発売
2019	1	サッカー「Jリーグ」と「Jリーグタイトルパートナー契約」を更新
	2	外貨建平準払商品「つみたてドル建終身」を発売
	4	「みんなの健活プロジェクト」を本格展開
	4	健康増進型保険「ベストスタイル 健康キャッシュバック」を発売
	4	ヘルスケアや先端テクノロジー等に関する基礎調査機能を「株式会社明治安田生活福祉研究所」に移管し、「株式会社明治安田総合研究所」に社名変更
	4	「明治安田システム・テクノロジー株式会社」のMBS事業部門を分社化し、「明治安田収納ビジネスサービス株式会社」を設立
	8	「外貨建・一時払養老保険」を発売
	8	「一時金給付型終身医療保険」を発売
	9	「マスタープラス」「MYフロン」(決済端末)を導入
	12	「期間がえらべる外貨建一時払終身保険」「贈与がかんたん外貨建一時払終身保険」「えらべる外貨建一時払終身」を発売
2020	2	「認知症ケア MCIプラス」を発売
	3	「明治安田生命レディス ヨコハマタイガースフットナメント」に特別協賛
	4	信託商品・関連サービス「MYトラストボックス」を取扱い開始

【旧明治生命保険相互会社】

年	月日	主なできごと
1881	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業(有限明治生命保険会社)
1893	12	明治生命保険株式会社と改称
1934	3	明治生命館竣工
1947	7	明治生命保険相互会社として再発足
1948	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	戦後、業界初、月掛保険(個別集金月払い)の取扱い実施
1969	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
1973	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
1979	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
1981	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険ライフ」を発売
1996	8	「明治損害保険株式会社」を設立
	10	「5年ごと利差配当付終身保険(エシリーズ)」を発売
1997	5	明治生命館(東京都・丸の内)が重要文化財に指定
2000	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
2002	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	安田生命と「合併契約書」に調印

【旧安田生命保険相互会社】

年	月日	主なできごと
1880	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創設
1894	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立(4月)
1900	4	共済生命保険株式会社に改組
1929	8	安田生命保険株式会社と改称
1947	6	安田生命保険相互会社として再発足
	10	光生命保険相互会社と改称
1952	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
1961	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
1969	1	「万全の保険」を発売
1971	6	「白寿の保険」を発売
1975	11	業界初、「契約転換制度」を実施
1982	9	オーダー終身保険「パワー」を発売
1990	4	パワー系列商品を再体系化した「Q(クオリス)シリーズ」を発売
1996	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
	10	5年ごと利差配当付保険「Eタイプ」を発売
2000	10	介護保障定期特約付新・終身保険「健康物語」(Eタイプ)を発売
2002	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	明治生命と「合併契約書」に調印

総代・総代候補者選考委員・評議員

【総代】

地域別選出による総代

(2020年4月1日現在、敬称略、都道府県別五十音順)

都道府県	氏名	職業
北海道	石黒靖規	DCMホームマック 社長
〃	栗林延年	三ッ輪商会 社長
〃	佐藤佳孝	北海道電力 顧問
〃	安田光春	北洋銀行 頭取
青森県	高田邦洋	みちのく銀行 会長
宮城県	小熊由香理	三品会計事務所 勤務
〃	小林英文	七十七銀行 頭取
秋田県	大内睦子	金萬 代表取締役
山形県	石川芳宏	山形銀行 専務取締役
福島県	青木智	東邦銀行 専務取締役
〃	永山眞由美	浜通り交通 専務取締役
茨城県	落合瞳	共信興業 取締役
〃	杉浦正樹	ケースホールディングス 係長
〃	関実枝子	関彰商事 取締役
栃木県	稲見有紀子	主婦
群馬県	角田尚夫	群馬土地 社長
〃	藤掛律子	アドバンス・ダイニング 取締役
埼玉県	會田憲司	銀座こんき 勤務
〃	秋葉由美子	NITTOKU 執行役員
〃	小川秀樹	埼玉新聞社 会長
〃	荻野雅弘	荻野屋 代表取締役
〃	北森順子	武蔵野銀行 支店長
千葉県	小倉理恵	三和総業 代表取締役
〃	木村理理	ちばぎん証券 社長
〃	千代延英紀	税理士
〃	堀切功章	キッコーマン 社長CEO
東京都	垣内威彦	三菱商事 社長
〃	川島和子	日立製作所 本部長
〃	木川眞琴	ヤマトホールディングス 特別顧問
〃	木村眞琴	ニコン 相談役
〃	國分文也	丸紅 会長
〃	小高聖司	三菱倉庫 勤務
〃	小林豊	クレハ 社長
〃	小林喜光	三菱ケミカルホールディングス 会長
〃	澁澤宏一	コーセー 常務取締役
〃	高羽明	凸版印刷 係長
〃	濱野あかり	トピー工業 主査
〃	平田篤	伊藤園 専務執行役員
〃	福田修二	太平洋セメント 会長
〃	布施順子	ヒト・コミュニケーションズ 部長
〃	古澤麻衣子	高千穂交易 勤務
〃	宮永俊一	三菱重工業 会長
〃	宮本憲史	安田倉庫 顧問
〃	宗岡正二	日本製鉄 相談役
〃	山西健一郎	三菱電機 特別顧問
〃	吉川和男	大気社 部長
神奈川県	浅井俊之	丸全昭和運輸 社長
〃	大倉隆次	金沢商業開発 社長
〃	太田嘉雄	朋栄 会長
〃	岡部哲	三菱鉛筆 係長
〃	菊島孝子	東亜建設工業 部長
〃	堺慈子	キープ 取締役
〃	瀬沼雅子	千代田化工建設 勤務
〃	中村雅行	オカムラ 社長
〃	松木敦子	税理士・公認会計士
〃	吉田正美	主婦
新潟県	殖栗道郎	第四銀行 常務取締役
〃	鶴間尚	新潟日報社 局長
富山県	久和進	北陸電力 会長
〃	麦野英順	北陸銀行 会長

都道府県	氏名	職業
石川県	杖村修司	北國銀行 専務取締役
福井県	大坂治久	福井放送 局長
山梨県	一瀬浩士	いちのせ 代表取締役
長野県	村上典子	セイコーエプソン 勤務
〃	湯本昭一	八十二銀行 頭取
岐阜県	池田直樹	十六銀行 副頭取
〃	坂井田勉	大垣共立銀行 常務取締役
静岡県	飯田直文	鈴与 副社長
〃	後藤佐恵子	はごろもフーズ 社長
〃	坂和浩	エンシュウ 部長
〃	柴田久	静岡銀行 頭取
愛知県	家田明日香	新東工業 調査役
〃	片岡明典	中部電力 取締役
〃	河井康司	豊田自動織機 執行職
〃	嶋尾正	大同特殊鋼 会長
〃	神藤英明	日本ガイシ 執行役員
〃	種村均	ノリタケカンパニーリミテド 相談役
〃	矢野博也	中日ドラゴンズ 社長オーナー代行
三重県	小川謙	日本トランスシティ 会長
〃	杉浦雅和	百五銀行 取締役専務執行役員
滋賀県	高橋祥二郎	滋賀銀行 頭取
京都府	竹村善人	村田製作所 取締役常務執行役員
〃	鳥屋尾優子	ワコールアイネクスト 社長
〃	仲雅彦	京都銀行 常任監査役
大阪府	新井裕子	つぼみ 代表取締役
〃	木股昌俊	クボタ 会長
〃	竹中勇一郎	竹中工務店 取締役常務執行役員
〃	堀田治	税理士
〃	吉岡勇也	センコー 課長
兵庫県	西口恵	無職
〃	橋本真由美	橋本製作所 勤務
〃	橋本理子	美容サロン経営
〃	橋本純子	川西倉庫 課長
奈良県	高田章文	ヒラノ技研工業 課長
和歌山県	松岡靖之	紀陽銀行 頭取
鳥取県	奥平正之	日本海テレビジョン放送 取締役
島根県	山崎徹	山陰合同銀行 副頭取
岡山県	松田敏之	両備ホールディングス 社長
〃	宮長雅人	中国銀行 会長
広島県	池田晃治	広島銀行 会長
〃	栗栖美子	広島テレビ放送 局次長
〃	豊田滋之	カネソ22 社長
山口県	吉村猛	山口銀行 会長
徳島県	大西康生	阿波銀行 副頭取
香川県	香川千葉	四国電力 相談役
愛媛県	土山直美	フレッシュつちやま 代表取締役
高知県	山元文明	四国銀行 頭取
福岡県	柴戸隆成	福岡銀行 会長兼頭取
〃	高村幸代	西鉄旅行 係長
〃	津田純嗣	安川電機 会長
〃	貫正義	九州電力 相談役
〃	満崎隆丞	九州旅客鉄道 副社長
佐賀県	田中芳佳	創新 取締役
長崎県	平川静一郎	菱米工業 代表取締役
熊本県	笠原慶久	肥後銀行 頭取
大分県	平岩禎一郎	佐伯印刷 会長
宮崎県	原口哲三	宮崎銀行 専務取締役
鹿児島県	松元浩二	山形屋 取締役
沖縄県	本永浩之	沖縄電力 社長

(以上119人)

地域別選出によらない総代

(2020年4月1日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
相場 沙由里	オーバル 課長	小西 大	一橋大学 教授	中島 和子	バイオニア 勤務
東 志穂	弁護士	駒村 康平	慶應義塾大学 教授	中村 友希	ノカミモータース 代表取締役
安達 弘治	メディア・レフ 代表取締役	齊藤 真紀	京都大学 教授	野口 弘美	主婦
天辻 悦子	消費生活相談員	榮井 かおり	博報社 取締役	野村 浩司	日産化学 部長
飯島 亮介	サニククリーン東京 主任	酒井 規江	キリンビール 担当部長	萩 裕美子	東海大学 科長
池田 則子	池田造園土木 監査役	佐藤 三郎	弁護士	橋本 陽子	学習院大学 教授
石川 正宏	河北新報社 室長	佐藤 秀作	東邦ガス マネジャー	長谷川 泰弘	長谷川樹脂モデル 代表
乾 健太郎	積水ハウス 主任	佐野 元彦	サノ・ファーマシー 代表取締役	長谷川 夕香	エル・サン 常務取締役
岩元 英樹	岩元正樹税理士事務所 課長	篠田 ひろ美	トシックス ブルーフォレスト 取締役	平井 智子	弁護士
植野 正子	税理士	島田 久美子	島田商事 専務取締役	平澤 慎一	弁護士
浦田 美帆	東京インテックス 代表	清水 寿雄	東京応化工業 係長役	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長
太田 希	正木鉄工所 取締役	菅野 海加	カミオカプロダクト 専務取締役	船津 浩司	同志社大学 教授
大竹 紀子	主婦	鈴木 稔	福島テレビ 部長	古海 敏恵	太陽日酸 部長
大野 優	青優 代表取締役	醍醐 敦	税理士	松本 眞明	沖電気工業 室長
小川 典子	弁護士	高井 睦美	NTTドコモ 担当課長	丸井 雄介	司法書士
小曽 圭一	NHKサービスセンター 担当部長	高垣 由布子	山九 勤務	美野 佳美	サッポロホールディングス グループリーダー
奥 富千世枝	奥富製材工場 勤務	瀧野 欣彌	地方公共団体金融機構 理事長	三好 春菜	オカモト 勤務
奥野 幸一朗	水処理システム 代表取締役	武田 涼子	弁護士・公認不正検査士	村上 智美	司法書士
尾身 恵	J-POWERビジネスサービス 勤務	田中 耕一	医師	安井 敏晃	香川大学 教授
甲斐 順子	弁護士	田中 恵	ヤオセオートシステムズ 勤務	安田 千佳子	三菱化工機 主査
金岡 京子	東京海洋大学 教授	田村 謙二	壹貳参 社長	山口 悟美	新生食品 取締役
茅野 優子	森永製菓 勤務	塚田 久美子	旭化成 勤務	山崎 友起子	開成水産 勤務
河森 計二	小樽商科大学 教授	塚田 耕太郎	弁護士	吉松 恵子	国民生活センター 主任相談員
久布白 紳	鹿島建設 勤務	寺井 大助	戸田建設 課長	萬 尚人	萬梅林堂 社長
黒沼 悦郎	早稲田大学大学院 教授	中出 哲	早稲田大学 教授	渡邊 千里	ふそつ運搬社 取締役
小澤 奈津	五洋建設 勤務	長崎 和江	宝酒造 課長	渡邊 由紀子	全日本空輸 マネージャー
後藤 充	川浪電気工事 会長	中嶋 香織	大和ハウス工業 上席主任		

(以上80人)

「立候補制」により選出された総代

(2020年4月1日現在、敬称略、地域ブロック別五十音順)

地域ブロック	氏名	職業	地域ブロック	氏名	職業
北海道・東北	大 柿 敦子	建美 副社長	中部・北陸	志 澤 美津子	主婦
//	多 田 次男	紀南電設 参与	//	渡 邊 登喜子	飲食店経営
関東	木 川 仁	日本廃棄物管理機構 代表取締役	近畿	伊 藤 美樹	大城 取締役
//	菊 池 光子	主婦	//	祝 ゆき	心楽 マネージャー
//	北 原 令子	ミツウロコドライブ 課長	//	柏 敦子	オークシステム 社長
//	佐 藤 彩叶	白洋舎 勤務	//	塚 本 正実	塚本 代表取締役
//	田 仲 洋之	田仲商店 専務取締役	中国・四国	馬 場 守雄	無職
//	深 澤 一 間	無職	九州・沖縄	宮 田 敏一	無職
//	藤 野 聡子	主婦	九州・沖縄	井 上 利行	時任学園太陽の子幼稚園 勤務
中部・北陸	天 野 隆子	主婦	//	鶴 羽 美佐子	主婦
//	安 藤 武司	神戸産業 会長			

(以上21人)

【総代候補者選考委員】

(2020年7月2日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
石 村 和彦	AGC 取締役	65歳	佐 藤 英彦	弁護士	75歳
長 内 温子	公認会計士・税理士	57歳	重 川 純子	埼玉大学 教授	55歳
上 條 努	サッポロホールディングス 特別顧問	66歳	鈴 木 由里	弁護士	51歳
菊 澤 研宗	慶應義塾大学 教授	63歳	原 田 喜美枝	中央大学 教授	51歳
酒 井 和夫	三菱ガス化学 相談役	73歳	平 出 功	T P R 相談役	75歳

(以上10人)

【評議員】

(2020年7月2日現在、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
秋 山 弘子	東京大学 名誉教授	77歳	佐 藤 健	三菱製紙 特別顧問	79歳
阿 南 久	消費者市民社会をつくる会 代表理事	70歳	杉 山 博孝	三菱地所 会長	71歳
上 村 協	東京家政学院大学 教授	64歳	高 田 晴仁	慶應義塾大学 教授	54歳
大 塚 紀男	日本精工 相談役	69歳	中 浜 隆	小樽商科大学 教授	60歳
沖 野 眞已	東京大学 教授	56歳	道 盛 大志郎	大和総研 専務理事、弁護士	63歳
小 倉 利之	芙蓉総合リース 特別顧問	78歳	宮 原 耕治	日本郵船 特別顧問	74歳
小 野 由理	三菱総合研究所 統括室長	50歳	山 内 隆司	大成建設 会長	74歳
恩 藏 直人	早稲田大学 教授	61歳	山 木 利満	小田急電鉄 特別顧問	73歳
片野坂 真哉	ANAホールディングス 社長	64歳	山 崎 彰三	公認会計士	71歳
河 合 美宏	京都大学 特命教授	59歳			

(以上19人)

総代の構成

(2020年4月1日現在)

保険種類別^(注1) (単位:%)

区分	占率
死亡保険	66.2
終身保険	19.6
終身保険(指定通貨建)	3.9
定期保険特約付終身保険	2.2
利率変動型積立終身保険	4.9
組立総合保障保険	25.0
その他	10.6
生死混合保険	7.1
養老保険	0.2
養老保険(指定通貨建)	5.9
定期保険特約付養老保険	0.6
その他	0.4
生存保険	1.4
個人年金保険	25.3
合計	100.0

地域別^(注2) (単位:%)

区分	占率
北海道	2.9
東北	6.4
関東	37.1
中部	18.6
近畿	15.0
中国	7.1
四国	2.9
九州	10.0
合計	100.0

年齢別 (単位:%)

区分	占率
29歳以下	0.5
30~39歳	7.7
40~49歳	22.7
50~59歳	33.2
60~69歳	24.5
70歳以上	11.4
合計	100.0

社員資格取得時期別 (単位:%)

区分	占率
～1989年度	12.7
1990年度～1994年度	12.3
1995年度～1999年度	10.0
2000年度～2004年度	6.4
2005年度～2009年度	8.6
2010年度～2014年度	29.1
2015年度～2019年度	20.9
合計	100.0

職業別 (単位:%)

区分	占率
会社員	24.1
主婦	4.1
大学教授	5.0
言論界・ジャーナリスト	4.1
弁護士・医師	4.5
自営業者	23.2
会社役員	24.5
その他	10.5
合計	100.0

社員の構成

(2020年3月31日現在)

※社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません。

保険種類別^(注1) (単位:%)

区分	占率
死亡保険	67.8
終身保険	11.4
終身保険(指定通貨建)	2.3
定期保険特約付終身保険	4.9
利率変動型積立終身保険	7.0
組立総合保障保険	21.5
その他	20.7
生死混合保険	3.9
養老保険	1.2
養老保険(指定通貨建)	1.3
定期保険特約付養老保険	0.8
その他	0.6
生存保険	2.0
個人年金保険	26.3
合計	100.0

地域別 (単位:%)

区分	占率
北海道	3.2
東北	7.2
関東	37.9
中部	18.2
近畿	14.8
中国	5.9
四国	3.0
九州	9.8
合計	100.0

年齢別 (単位:%)

区分	占率
29歳以下	5.1
30~39歳	9.9
40~49歳	18.0
50~59歳	21.5
60~69歳	20.5
70歳以上	25.0
合計	100.0

(注1) 契約単位で算出した構成割合です。無配当保険を除きます。

(注2) 地域別選出および立候補制により選出された総代の構成割合です。

役員

取締役については、P78、79をご参照ください

【執行役員】

取締役会長 代表執行役員
鈴木 伸弥 1955年5月21日生
[略歴]
1979年 入社
山形支社長、経営調査室長
2004年 明治安田生命リスク管理統括部長
2006年 商品部長を経て
2008年 執行役員商品部長
2010年 常務執行役員
2013年 取締役会長 代表執行役員

専務執行役員
山内 和紀 1961年9月17日生
[略歴]
1985年 入社
2013年 明治安田生命国際事業部長を経て
2014年 執行役員国際事業部長
2016年 常務執行役員
2019年 専務執行役員

常務執行役員
山口 秀樹 1961年5月28日生
[略歴]
1984年 入社
2004年 明治安田生命名古屋中央支社長
2007年 神戸支社長
2010年 千代田支社長
2012年 営業教育部長
2014年 理事福岡支社長を経て
2016年 執行役員名古屋本部長
2018年 常務執行役員名古屋本部長
2020年 常務執行役員個人営業部門長

常務執行役員
住吉 敏幸 1963年1月15日生
[略歴]
1986年 入社
2012年 明治安田生命山口支社長
2015年 総合代理店業務部長を経て
2017年 執行役員人事部長
2019年 常務執行役員

【執行役員】

常務執行役員
林 道彦 1961年5月11日生
[略歴]
1985年 入社
2008年 明治安田生命八王子支社長
2010年 松本支社長
2012年 営業人事部長
2014年 札幌支社長を経て
2015年 執行役員札幌支社長
2016年 執行役員大阪本部長
2018年 常務執行役員大阪本部長
2019年 常務執行役員東京東部本部長
2020年 常務執行役員東京本部長

執行役員
佐藤 元彦 1964年4月2日生
[略歴]
1988年 入社
2014年 明治安田生命特別勘定運用部長
2016年 運用企画部長を経て
2018年 執行役員運用企画部長
2019年 執行役員クレジット投資部長

執行役員
副島 健二 1963年11月8日生
[略歴]
1987年 入社
2004年 明治安田生命大分支社長
2007年 成田支社長
2010年 立川支社長
2013年 新潟支社長
2015年 業務推進支援部長
2016年 福岡支社長
2017年 理事 福岡支社長を経て
2019年 執行役員個人営業部門長
2020年 執行役員神奈川本部長

執行役員
植田 剛生 1964年6月15日生
[略歴]
1988年 入社
2016年 明治安田生命証券運用部長
2018年 「お客さまの声」統括部長を経て
2020年 執行役員特定保険商品運用部長

取締役 代表執行役員 グループCEO
根岸 秋男 1958年10月31日生
[略歴]
1981年 入社
滋賀支社長
2004年 明治安田生命滋賀支社長
2005年 企画部長
2007年 営業企画部長を経て
2009年 執行役員営業企画部長
2011年 執行役員
2012年 常務執行役員
2013年 取締役 代表執行役員社長
2019年 取締役 代表執行役員社長
グループCEO

専務執行役員
菊川 隆志 1960年4月21日生
[略歴]
1983年 入社
金沢支社長
2004年 明治安田生命新潟支社長
2006年 札幌支社長
2009年 コンプライアンス統括部長
2012年 業務部長を経て
2014年 執行役員大阪本部長
2016年 常務執行役員
2020年 専務執行役員

常務執行役員
長尾 浩一 1964年2月27日生
[略歴]
1987年 入社
2013年 明治安田生命証券運用部長を経て
2016年 執行役員法人営業企画部長
2018年 常務執行役員

常務執行役員 グループCRO
福井 賢二 1965年11月5日生
[略歴]
1988年 入社
2014年 明治安田生命調査部長
2016年 リスク管理統括部長を経て
2018年 執行役員リスク管理統括部長
2019年 執行役員グループCRO
2020年 常務執行役員グループCRO

常務執行役員
小山 雅博 1961年8月18日生
[略歴]
1984年 入社
2009年 明治安田生命盛岡支社長
2013年 宇都宮支社長
2015年 理事宇都宮支社長
2016年 理事業務部長を経て
2017年 執行役員業務部長
2019年 常務執行役員
総合法人営業部門長

執行役員
加藤 佳弥 1960年9月3日生
[略歴]
1983年 入社
2007年 明治安田生命鹿児島支社長
2010年 山口支社長
2012年 業務部 審議役
2013年 千葉支社長
2016年 理事 京都支社長を経て
2019年 執行役員大阪本部長

執行役員
中 敏彦 1964年10月28日生
[略歴]
1988年 入社
2013年 明治安田生命姫路支社長
2016年 営業企画部長を経て
2019年 執行役員営業企画部長

取締役 執行役員副社長
荒谷 雅夫 1961年1月10日生
[略歴]
1983年 入社
2005年 明治安田生命調査部長
2010年 融資部長
2012年 運用企画部長を経て
2013年 執行役員運用企画部長
2014年 執行役員
2015年 常務執行役員
2017年 専務執行役員
2019年 執行役員社長資産運用部門長
同年 取締役執行役員副社長
資産運用部門長

専務執行役員 グループCCO
梅崎 輝喜 1959年9月20日生
[略歴]
1985年 入社
2010年 明治安田生命調査部長を経て
2014年 執行役員人事部長
2016年 常務執行役員
2019年 常務執行役員グループCCO
2020年 専務執行役員グループCCO

常務執行役員
中村 篤志 1964年3月12日生
[略歴]
1987年 入社
2010年 明治安田生命高松支社長
2011年 四国東支社長
2014年 営業企画部長を経て
2016年 執行役員企画部長
2018年 常務執行役員

常務執行役員
小本 司郎 1964年3月18日生
[略歴]
1986年 入社
2009年 明治安田生命沖縄支社長
2011年 四国西支社長
2014年 コンプライアンス統括部長を経て
2016年 執行役員コンプライアンス統括部長
2018年 執行役員首都圏東本部長
2020年 常務執行役員埼玉本部長

執行役員
車谷 秀明 1960年4月4日生
[略歴]
1983年 入社
2006年 明治安田生命沖縄支社長
2009年 沼津支社長
2012年 東京本部 審議役
2013年 大船支社長
2016年 理事 宇都宮支社長を経て
2019年 執行役員福岡本部長

執行役員
浅野 芳一 1962年6月12日生
[略歴]
1985年 入社
2015年 明治安田生命リスク管理推進部長
2016年 オペレーション/リスク管理統括部長
2017年 関連事業部長
2019年 人事部長を経て
2020年 執行役員 人事部長

執行役員副社長
大西 忠 1960年5月24日生
[略歴]
1983年 入社
2005年 明治安田生命アド/インスト・マーケティング事業部第二営業部長
2006年 新市場調査部長
2007年 金融代理店推進第一部長
2009年 長野支社長
2013年 執行役員人事部長
2014年 常務執行役員
2016年 専務執行役員
2019年 専務執行役員
「みんなの健康プロジェクト」担当
2020年 執行役員社長
「みんなの健康プロジェクト」・「地元の元気プロジェクト」担当

常務執行役員
永島 英器 1963年2月18日生
[略歴]
1986年 入社
2010年 明治安田生命静岡支社長
2013年 企画部長を経て
2015年 執行役員企画部長
2016年 執行役員人事部長
2017年 常務執行役員

常務執行役員
河村 雅直 1960年5月29日生
[略歴]
1984年 入社
2010年 明治安田生命名古屋総合法人部長
2013年 総合法人第四部長
2015年 理事総合法人業務部長を経て
2017年 執行役員総合法人業務部長
2018年 執行役員総合法人営業部門長
2019年 常務執行役員総合法人営業部門長

執行役員
高野 雅典 1961年4月1日生
[略歴]
1983年 入社
2010年 明治安田生命四国公法人部長
2012年 総合法人第二部長
2014年 法人営業企画部長
2016年 理事法人営業企画部長
2017年 理事総合福祉業務部長を経て
2018年 執行役員公法人第一部長

執行役員
牧野 伸二 1963年11月6日生
[略歴]
1986年 入社
2014年 明治安田生命和歌山支社長
2017年 オペレーション/リスク管理統括部長
2018年 法人営業企画部長を経て
2019年 執行役員法人営業企画部長

執行役員
新宅 大作 1962年4月3日生
[略歴]
1987年 入社
2014年 明治安田生命融資部長
2017年 クレジット投資部長
2019年 明治安田ビルマネジメント(株)副社長を経て
2020年 明治安田生命執行役員 スタンスコープ担当

(2020年7月2日現在)

取締役 執行役員副社長
牧野 真也 1961年3月19日生
[略歴]
1983年 入社
2005年 明治安田生命富山支社長
2009年 営業人事部長
2012年 商品部長を経て
2013年 執行役員商品部長
2015年 常務執行役員
2017年 専務執行役員
2020年 取締役執行役員副社長
同年 取締役執行役員副社長

常務執行役員
中谷 新司 1963年7月25日生
[略歴]
1986年 入社
2011年 明治安田生命中国-四国公法人部長
2013年 法人サービス部長を経て
2015年 執行役員法人サービス部長
2016年 執行役員法人サービス部長
2017年 常務執行役員
2018年 常務執行役員公法人営業部門長

常務執行役員 グループ・チーフ・アクチュアリー
上田 泰史 1963年3月11日生
[略歴]
1988年 入社
2013年 明治安田生命収益管理部長を経て
2017年 執行役員収益管理部長
2018年 執行役員
2019年 常務執行役員
2020年 常務執行役員
グループ・チーフ・アクチュアリー

(2020年7月2日現在)

執行役員
若林 稔 1962年2月14日生
[略歴]
1986年 入社
2012年 明治安田生命金融団体推進室長
2015年 総合法人第四部長
2016年 理事スタンスコープ担当を経て
2018年 執行役員スタンスコープ担当
2020年 執行役員総合法人業務部長

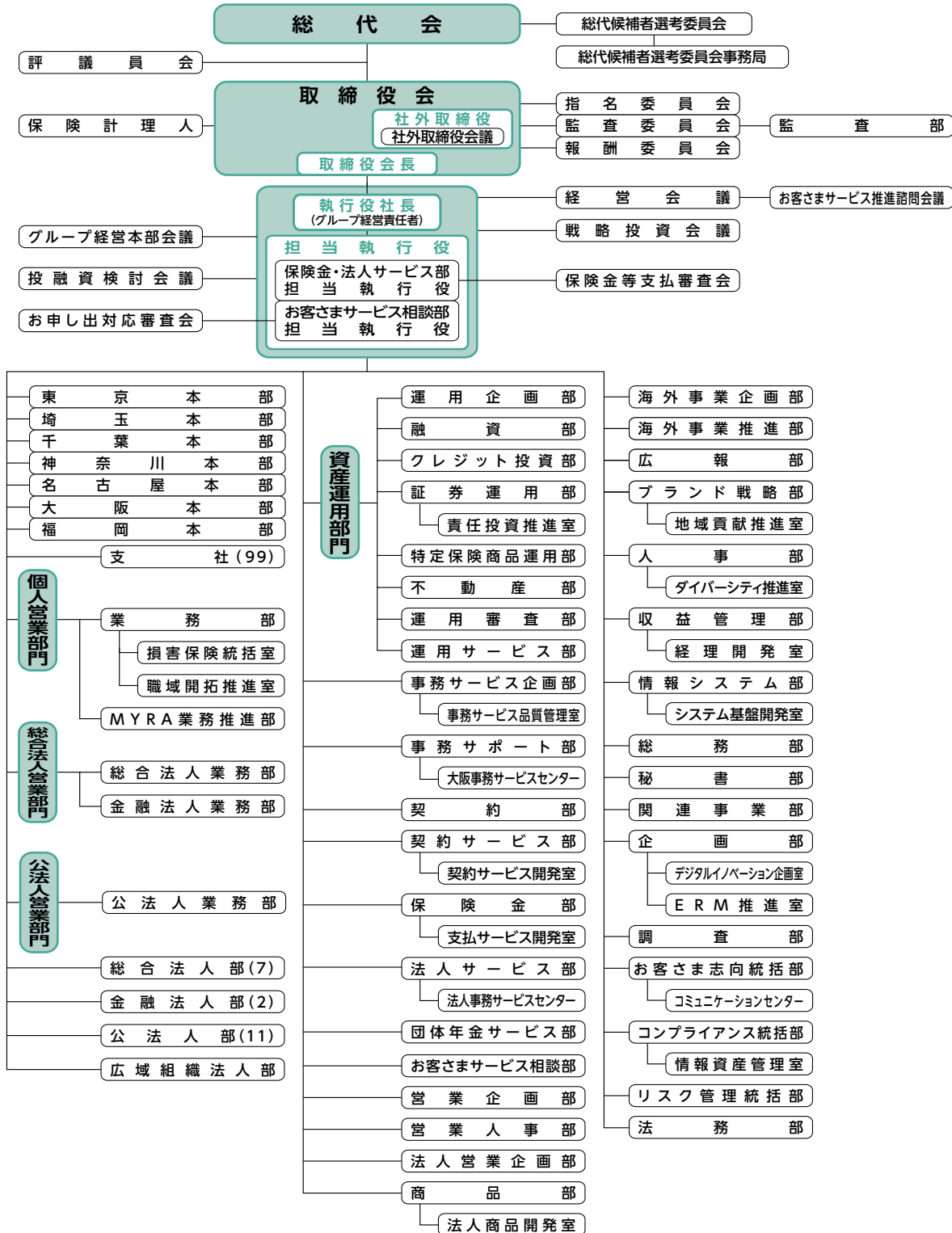
執行役員
青戸 伸之 1964年8月21日生
[略歴]
1987年 入社
2014年 リスク管理推進部長
2015年 情報システム部長を経て
2019年 執行役員情報システム部長

執行役員
中村 暢敬 1963年4月6日生
[略歴]
1987年 入社
2007年 明治安田生命高松支社長
2010年 金沢支社長
2014年 水戸支社長
2017年 郡山支社長
2018年 理事 郡山支社長を経て
2020年 執行役員名古屋本部長

組織図

(2020年7月2日現在)

お客さま



※支社組織の推移

	2019年度始	2020年度始
支社数	90	99
営業部・営業所等数(※1)	953	957

(※1)営業部・営業所等数には支社配置のマーケット開発室(14)を含む

※営業拠点数(※2)

	2020年度始	2020年度始
支社	99	明治安田のほけんショップ
営業部・営業所等	943	営業室
マーケット開発部	6	代理店営業部
マーケット統括室	6	事業法人開発営業部
マーケット開発室	56	
トレーニングセンター	6	

(※2)営業拠点数には支社組織の営業拠点数を含む

基金の状況

【基金拠出者】

(2020年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額 百万円	基金拠出割合 %	持株数 千株	持株比率 %
明治安田生命 2016 基金特定目的会社	100,000	40.00	-	-
明治安田生命 2017 基金特定目的会社	50,000	20.00	-	-
明治安田生命 2018 基金特定目的会社	50,000	20.00	-	-
明治安田生命 2019 基金特定目的会社	50,000	20.00	-	-

(注1) 明治安田生命2016基金特定目的会社、明治安田生命2017基金特定目的会社、明治安田生命2018基金特定目的会社および明治安田生命2019基金特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、その発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しております。なお当社は、上記4社の特定目的会社への特定出資を行っておりません。

(注2) 基金拠出者は、上記4名となっています。

<基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移については、P139をご覧ください>

従業員の状況

【従業員の在籍・採用状況】

区分	在籍数(人)		採用数(人)		2019年度末	
	2018年度末	2019年度末	2018年度	2019年度	平均年齢	平均勤続年数
職員	10,506	10,676	302	327	44歳 8ヵ月	16年 5ヵ月
男子	4,438	4,473	134	174	44歳 10ヵ月	21年 3ヵ月
女子	6,068	6,203	168	153	44歳 7ヵ月	12年 11ヵ月
うち総合職	7,915	8,065	302	327	44歳 0ヵ月	19年 6ヵ月
営業職員	32,444	33,000	5,920	5,860	47歳 3ヵ月	10年 5ヵ月
男子	6	6	0	0	74歳 3ヵ月	46年 9ヵ月
女子	32,438	32,994	5,920	5,860	47歳 3ヵ月	10年 5ヵ月

(注1) 職員の在籍数は、総合職・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いています。

(注2) 職員の採用数は、新卒採用数の数値を記載しており、総合職(全国型)・総合職(地域型)の合計値を記載しています。

(注3) 総合職の在籍数は、総合職(全国型)・総合職(全国型)「本拠地コース」・総合職(地域型)・総合職(シニア型)の合計値を記載しています。

【従業員の平均給与】

(単位:千円)

区分	2019年3月	2020年3月
職員	340	339
営業職員	248	283

(注1) 平均給与月額とは各年3月中の税込基準内給与であり、賞与および時間外手当は含まれません。

～参考～

【連結ベースの従業員の在籍状況】

区分	在籍数(人)	
	2018年度末	2019年度末
職員	15,372	15,385
営業職員	32,444	33,000

会計監査の状況

会計監査人の氏名または名称
有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 金井 沢治
指定有限責任社員 熊木 幸雄
指定有限責任社員 蓑輪 康喜

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10人、会計士試験合格者6名、その他16名

監査法人の継続監査期間
1984年以降

設備の状況

【設備投資等の概要】

2019年度の設備投資は、主として保険事業および保険関連事業において、不動産の新設・建替・補修・改修、システム開発・保守等を行ないました。設備投資の総額は、364億円(連結ベース417億円)であります。
なお、2019年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所区分	設備の内容 (注2)	帳簿価額(億円)(注3)				従業員数(名) 上段:内勤職員 下段:営業職員 (注7)
		建物 (注4)	土地(面積千㎡) [借地面積千㎡] (注5)	その他 (注6)	合計	
本社(注1) 4物件	投資用	229	1,201(7)	—	1,430	3,489 41
	営業用	454	806(13) [30]	36	1,260	
北海道 30物件	投資用	133	159(14) [7]	—	292	165 766
	営業用	26	22(12) [0]	—	49	
東北 53物件	投資用	51	102(10) [1]	—	153	385 2,004
	営業用	48	45(22) [1]	—	93	
関東 200物件	投資用	645	1,895(112) [4]	—	2,540	1,188 6,123
	営業用	204	639(226) [2]	—	843	
北陸 31物件	投資用	25	24(3) [2]	—	50	171 906
	営業用	27	29(14) [0]	—	56	
中部 81物件	投資用	120	264(17) [0]	—	384	733 3,205
	営業用	75	102(33) [2]	—	177	
近畿 60物件	投資用	149	252(19) [21]	—	401	739 2,382
	営業用	88	161(23) [1]	—	249	
中国 42物件	投資用	49	93(8) [0]	—	143	277 1,392
	営業用	33	64(18) [0]	—	97	
四国 25物件	投資用	16	17(2) [1]	—	32	204 979
	営業用	26	28(10)	—	54	
九州 68物件	投資用	75	140(9) [0]	—	215	478 2,543
	営業用	68	110(30) [2]	—	178	

(注1) 本社には、本社組織の入居する明治安田生命ビル、明治生命館、明治安田生命新東陽町ビル、明治安田生命事務センタービルを含んでおります。

(注2) 営業用と同一の不動産において賃貸している部分を投資用として記載しております。

(注3) 帳簿価額の営業用と投資用の区分については、賃貸している建物の床面積と営業用の建物の床面積との比率により按分しております。

(注4) 建物には、建物、構築物、付属設備、建設仮勘定を含んでおります。

(注5) 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。なお、当社は土地に係る賃借料として、18億円を支払っております。

(注6) 各事業所で使用する什器等は少額であるため、一括して本社に計上しております。

(注7) 発令所属に基づいた事務所住所で集計しております。

(2) 国内子会社

連結財務諸表における国内子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

連結財務諸表における在外子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

店舗網一覽

【国内】

(2020年7月31日現在)

名称	所在地	電話
本社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03(3283)8111

お客さま相談センター

名称	所在地	電話
丸の内お客さま相談センター	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館	03(3283)8111
名古屋お客さま相談センター	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル	052(951)5730
大阪 お客さま相談センター	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル	06(6221)8135

支社

	名称	所在地	電話
北海道	札幌	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2 札幌センタービル	011(241)7206
	旭川	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目左1号 旭川三条緑橋ビル	0166(29)2121
	苫小牧	〒053-0022 《北海道》苫小牧市表町2丁目1番14号 王子不動産第3ビル	0144(34)0216
	函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5 明治安田生命函館ビル	0138(22)4723
	釧路	〒085-0015 《北海道》釧路市北大通10-2-1 新釧路道銀ビル	0154(23)3551
東北	青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5 明治安田生命青森中央ビル	017(776)8194
	八戸	〒031-0032 《青森県》八戸市三日町2 青銀・明治安田ビル	0178(45)5659
	盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17 明治安田生命盛岡駅前ビル	019(623)5221
	岩手南	〒023-0828 《岩手県》奥州市水沢東大通り1-8-44	0197(23)3862
	仙台	〒980-8448 《宮城県》仙台市青葉区中央2-10-30 仙台明芳ビル	022(263)1331
	秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4 明治安田生命秋田ビル	018(833)4108
	山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36 山形センタービル	023(622)3214
	郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10 メルフ郡山	024(923)2050
	いわき*	〒970-8026 《福島県》いわき市平大町7-2 明治安田生命いわきビル	0246(22)2941
	水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14 明治安田生命水戸南町ビル	029(224)6311
	つくば	〒305-0818 《茨城県》つくば市学園南2-8-3 つくばシティ・アトワビル	029(850)3157
	宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5 明治安田生命宇都宮大通りビル	028(634)6223
	群馬	〒371-0024 《群馬県》前橋市表町2-9-9 明治安田生命前橋表町ビル	027(221)1655
	太田	〒373-0851 《群馬県》太田市飯田町1005-2 太田東京海上日動ビルディング	0276(30)1061
	関東	浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18 浦和高砂センタービル
大宮*		〒330-0844 《埼玉県》さいたま市大宮区下町1-45 松亀センタービル	048(643)0861
川越		〒350-1123 《埼玉県》川越市脇本町24-19 明治安田生命川越ビル	049(245)4311
所沢*		〒359-0037 《埼玉県》所沢市くすのき3-18-3 第2リングスビル	04(2997)7627
越谷		〒340-0015 《埼玉県》草加市高砂2-9-2 アコス北館Nビル	048(920)7851
熊谷		〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93 明治安田生命熊谷ビル	048(523)1321
千葉		〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1 明治安田生命千葉ビル	043(224)4511
千葉南		〒292-0805 《千葉県》木更津市大和1-1-15 木更津カイセイビル	0438(25)5507
船橋		〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10 明治安田生命船橋ビル	047(433)4161
成田		〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801 成田TTビル	0476(22)7561
柏		〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1 SK柏ビル	04(7145)6000
千代田*		〒103-0027 《東京都》中央区日本橋1-2-5 榮太樓ビルディング	03(3510)7071
上野*		〒110-0016 《東京都》台東区台東2-9-4 明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03(5818)5261
丸の内*		〒104-0028 《東京都》中央区八重洲2-7-16 明治安田生命八重洲ビル	03(3272)3331
江東*		〒136-0071 《東京都》江東区亀戸1-42-20 住友不動産亀戸ビル	03(5609)7235
新宿*	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1 明治安田生命新宿ビル	03(3342)7101	
武蔵野*	〒180-0004 《東京都》武蔵野市吉祥寺本町2-4-14 メディ・コープビル8	0422(23)0621	
品川*	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4 明治安田生命五反田ビル	03(3494)0995	
池袋	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12 明治安田生命池袋ビル	03(3987)1021	
千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1 明治安田生命千住ビル	03(3881)8311	

(注)ご加入いただいておりますご契約の各種手続きにつきましては、お客さま相談センターおよび支社（*の支社を除く）で承ります。

	名称	所在地	電話	
関東	立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3 明治安田生命立川ビル	042(523)0311	
	八王子*	〒192-0046 《東京都》八王子市明神町4-9-8 京王八王子明神町ビル	042(642)7553	
	町田	〒194-0021 《東京都》町田市市中町1-31-6 明治安田生命町田ビル	042(722)4302	
	横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85 三共横浜ビル	045(243)5835	
	新横浜	〒222-0033 《神奈川県》横浜市港北区新横浜2-3-12 新横浜スクエアビル	045(472)2803	
	川崎	〒210-0006 《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13 川崎ダイヤビル	044(244)4661	
	平塚	〒254-0035 《神奈川県》平塚市宮の前8-16 明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111	
北陸	大船	〒247-0056 《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1 明治安田生命大船ビル	0467(43)2351	
	新潟	〒950-0087 《新潟県》新潟市中央区東大通1-3-8 明治安田生命新潟駅前ビル	025(241)6661	
	長岡	〒940-0071 《新潟県》長岡市表町2-1-10 リナシエビル2	0258(35)1426	
	富山	〒930-0007 《富山県》富山市宝町1-3-10 明治安田生命富山ビル	076(432)2471	
	金沢	〒920-0031 《石川県》金沢市広岡2-13-33 JR金沢駅西第三NKビル	076(221)1410	
	福井	〒910-0005 《福井県》福井市大手2-7-15 明治安田生命福井ビル	0776(22)1150	
	甲府	〒400-0031 《山梨県》甲府市丸の内2-29-4 明治安田生命甲府ビル	055(224)5435	
中部	長野	〒380-0835 《長野県》長野市新田町1508-2 明治安田生命長野ビル	026(235)0044	
	松本	〒390-0874 《長野県》松本市大手3-4-5 明治安田生命松本大手ビル	0263(32)5382	
	岐阜	〒500-8842 《岐阜県》岐阜市金町4-30 明治安田生命岐阜金町ビル	058(265)0401	
	静岡	〒422-8061 《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35 静岡MYタワー	054(287)7200	
	浜松	〒430-7719 《静岡県》浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー	053(452)6117	
	沼津	〒410-0802 《静岡県》沼津市上土町14 明治安田生命沼津上土町ビル	055(962)1831	
	名古屋東*	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28 明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)5800	
	名古屋西	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21 明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151	
	名古屋南*	〒460-0022 《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル	052(321)6451	
	岡崎	〒444-0044 《愛知県》岡崎市康生通南2-52 明治安田生命岡崎ビル	0564(23)3131	
	刈谷*	〒448-0857 《愛知県》刈谷市大手町4-35 明治安田生命刈谷ビル	0566(62)5667	
	津	〒514-0009 《三重県》津市羽所町375 百五・明治安田ビル	059(228)0361	
	四日市	〒510-0061 《三重県》四日市市朝日町1-3 明治安田生命四日市ビル	059(352)2161	
	近畿	滋賀	〒520-0043 《滋賀県》大津市中央2-2-6 明治安田生命大津ビル	077(524)3413
京都		〒604-0845 《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552 明治安田生命京都ビル	075(241)4811	
大阪中央*		〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8 明治安田生命肥後橋ビル	06(6479)2561	
大阪東*		〒540-6006 《大阪府》大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー	06(6910)1825	
大阪南*		〒556-0011 《大阪府》大阪市浪速区難波中2-10-70 なんばパークス内 パークスタワー	06(6635)2161	
堺*		〒590-0950 《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35 サンビル堺	072(225)1512	
大阪北*		〒532-0011 《大阪府》大阪市淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー	06(6306)6571	
阪神*		〒660-0881 《兵庫県》尼崎市昭和通3-95 アマックスビル	06(4869)9060	
神戸		〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5 明治安田生命神戸ビル	078(231)7178	
姫路		〒670-0925 《兵庫県》姫路市亀井町57 明治安田生命姫路ビル	079(224)1623	
奈良		〒630-8241 《奈良県》奈良市高天町22-2 明治安田生命奈良ビル	0742(26)2126	
和歌山		〒640-8154 《和歌山県》和歌山市六番丁17 明治安田生命和歌山ビル	073(431)3401	
中国		松江	〒690-0003 《島根県》松江市朝日町478-8 明治安田生命松江ビル	0852(21)5657
		鳥取	〒680-0835 《鳥取県》鳥取市東品治町102 鳥取駅前ビル	0857(25)0511
	岡山	〒700-0023 《岡山県》岡山市北区駅前町1-9-15 明治安田生命岡山ビル	086(224)4191	
	広島	〒732-0057 《広島県》広島市東区二葉の里3-5-7 GRANODE広島	082(568)6162	
	福山	〒720-0808 《広島県》福山市昭和町2-3 福山ファインビル	084(921)0033	
	山口	〒750-0006 《山口県》下関市南部町19-7 明治安田生命下関ビル	083(223)7221	
	徳山	〒745-0034 《山口県》周南市御幸通り1-11 新興ビル	0834(33)3020	
四国	徳島	〒770-0911 《徳島県》徳島市東船場町2-37 明治安田生命徳島東船場ビル	088(652)6522	
	高松	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5 明治安田生命高松ビル	087(821)7186	
	松山	〒790-0003 《愛媛県》松山市三番町3-9-4 四銀・明治安田ビル	089(931)8255	
	高知	〒780-0870 《高知県》高知市本町2-2-34 明治安田生命高知ビル	088(802)4437	
九州・沖縄	福岡	〒812-0039 《福岡県》福岡市博多区冷泉町10-21 南日本博多ビル	092(271)5221	
	北九州	〒802-0081 《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル	093(531)6331	
	久留米	〒830-0044 《福岡県》久留米市本町4-33 明治安田生命久留米本町ビル	0942(34)7681	
	佐賀	〒840-0816 《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15 明治安田生命佐賀ビル	0952(24)0171	
	長崎	〒850-0032 《長崎県》長崎市興善町2-21 明治安田生命長崎興善町ビル	095(826)7131	
	熊本	〒860-0846 《熊本県》熊本市中央区城東町2-20 明治安田生命熊本ビル	096(325)1155	
	大分	〒870-0046 《大分県》大分市荷揚町1-30 明治安田生命大分ビル	097(535)2011	
沖縄	宮崎	〒880-0812 《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33 明治安田生命宮崎ビル	0985(23)5261	
	鹿児島	〒892-0846 《鹿児島県》鹿児島市加治屋町14-7 明治安田生命鹿児島加治屋町ビル	099(223)6216	
沖縄	〒900-0033 《沖縄県》那覇市久米2-4-13 明治安田生命沖縄ビル	098(863)2402		

(注) ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、お客さまご相談センターおよび支社（*の支社を除く）で承ります。

明治安田のほけんショップ

(2020年7月31日現在)

名称	所在地	電話
明治安田のほけんショップ丸の内 明治安田のほけんショップ丸の内(MYカフェ内)	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館 丸の内お客さま相談センター内	0120(805)627
明治安田のほけんショップ錦糸町	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 丸の内 MY PLAZA MYカフェ内	0120(805)627
明治安田のほけんショップ新宿	〒130-0013 《東京都》墨田区錦糸2-5-5 ポプリアプラザ2階	0120(805)651
明治安田のほけんショップ経堂	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-21-1 明宝ビルディング1階	0120(805)628
明治安田のほけんショップ下北沢	〒156-0051 《東京都》世田谷区宮坂2-19-1 経堂ブルームビルディング1階	0120(805)649
明治安田のほけんショップ渋谷	〒155-0031 《東京都》世田谷区北沢2-8-4 松田ビル1階	0120(805)637
明治安田のほけんショップ吉祥寺	〒150-0042 《東京都》渋谷区宇田川町33-1 グランド東京渋谷ビル8階	0120(805)601
明治安田のほけんショップ池袋東口	〒180-0003 《東京都》武蔵野市吉祥寺南町一丁目8-1 三井吉祥寺ビル6階	0120(805)642
明治安田のほけんショップ池袋西口	〒171-0022 《東京都》豊島区南池袋2-27-8 南水ビル2階	0120(805)609
明治安田のほけんショップ立川	〒171-0021 《東京都》豊島区西池袋1-18-6 藤久ビル別館6階	0120(805)652
明治安田のほけんショップ浦和	〒190-0023 《東京都》立川市柴崎町3-6-23 LXビル2階	0120(805)640
明治安田のほけんショップ越谷	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-1-16 浦和大熊ビル4階	0120(805)654
明治安田のほけんショップ船橋	〒343-0845 《埼玉県》越谷市南越谷1-17-17 明治安田生命南越谷ビル1階	0120(805)630
明治安田のほけんショップ川崎	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町7-11-5 KDX船橋ビル7階	0120(805)625
明治安田のほけんショップ武蔵小杉	〒210-0007 《神奈川県》川崎市川崎区駅前本町12-1 川崎駅前タワー・リパーク8階	0120(805)617
明治安田のほけんショップ横浜	〒211-0004 《神奈川県》川崎市中区新丸子東3-1200 KDX武蔵小杉ビル3階	0120(805)647
明治安田のほけんショップ横浜	〒231-0062 《神奈川県》横浜市中区桜木町1-101-1 クロスゲート6階	0120(805)629
明治安田のほけんショップ新横浜	〒222-0033 《神奈川県》横浜市港北区新横浜3-16-1 KCビル4階	0120(805)657
明治安田のほけんショップ栄	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル2階(名古屋お客さま相談センター内)	0120(805)638
明治安田のほけんショップ藤ヶ丘	〒465-0033 《愛知県》名古屋市中区東区明が丘124-1 ami ami1階	0120(805)634
明治安田のほけんショップ豊田	〒471-0027 《愛知県》豊田市喜多町3-110 コモ・スクエアイースト1階	0120(805)648
明治安田のほけんショップ淀屋橋	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪淀屋橋ビル(ランドアグスタワー)2階(大阪お客さま相談センター内)	0120(805)635
明治安田のほけんショップ吹田	〒564-0027 《大阪府》吹田市朝日町27-14 M's吹田松岡ビル6階	0120(805)659
明治安田のほけんショップ四条丸西	〒600-8009 《京都府》京都市下京区四条通東入函谷町88 K.I.四条ビル1階	0120(805)632
明治安田のほけんショップ四条丸東	〒600-8008 《京都府》京都市下京区四条通丸東入長刀鉾町10 京都ダイヤビル7階	0120(805)641
明治安田のほけんショップ神戸	〒650-0033 《兵庫県》神戸市中央区江戸町93 栄光ビルディング1階	0120(805)643
明治安田のほけんショップ西宮	〒662-0971 《兵庫県》西宮市和上町5-2 フーパースクウェア	0120(805)636
明治安田のほけんショップ福岡	〒810-0041 《福岡県》福岡市中央区大名一丁目1-38 サウスサイドテラス1階	0120(805)624
明治安田のほけんショップ札幌	〒060-0061 《北海道》札幌市中央区南1条西4-5 札幌大手町ビル8階	0120(805)626

法人部

名称	所在地	電話
総合法人第一部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5700
総合法人第二部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5736
総合法人第三部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5771
総合法人第四部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5794
総合法人第五部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5822
名古屋総合法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル	052(962)6055
大阪総合法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15 明治安田生命備後町ビル	06(6208)5406
金融法人部	〒101-0062 《東京都》千代田区神田駿河台4-3 新お茶の水ビルディング	03(3518)0460
地域金融法人部	〒101-0062 《東京都》千代田区神田駿河台4-3 新お茶の水ビルディング	03(3518)0466
公法人第一部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5840
公法人第二部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5888
公法人第三部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9 明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7145
公法人第四部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9 明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7585
公法人第五部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85 三共横浜ビル	045(253)3431
中部公法人部	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28 明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)9100
北陸公法人営業推進部	〒920-0869 《石川県》金沢市上堤町2-37 金沢三栄ビル	076(231)3240
大阪公法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15 明治安田生命備後町ビル	06(6208)5424
関西公法人部	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5 明治安田生命神戸ビル	078(252)2270
北海道・東北公法人部	〒980-0804 《宮城県》仙台市青葉区大町1-4-1 明治安田生命仙台ビル	022(261)4270
北海道公法人営業推進部	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2 札幌センタービル	011(242)7280
中国・四国公法人部	〒730-0035 《広島県》広島市中区本通6-11 明治安田生命広島本通ビル	082(247)6987
四国公法人営業推進部	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5 明治安田生命高松ビル	087(821)6811
九州・沖縄公法人部	〒812-0011 《福岡県》福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル	092(452)8080
南九州公法人営業推進部	〒860-0846 《熊本県》熊本市中央区城東町2-20 明治安田生命熊本ビル	096(325)7754
広域組織法人部	〒107-0052 《東京都》港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館	03(3560)5906

【海外】

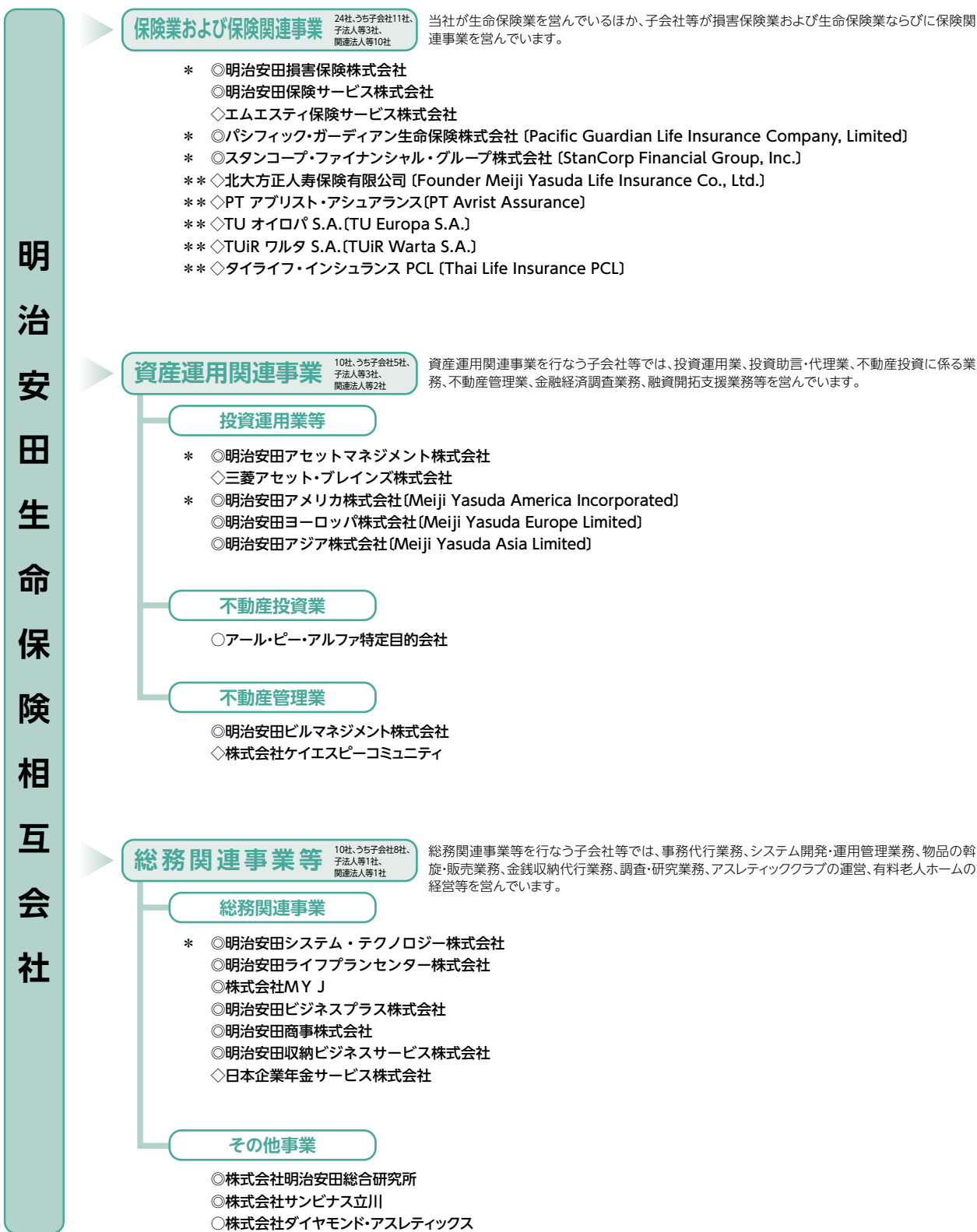
名称	所在地	電話	FAX
北京事務所 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, China	[86](10)6513-9815	[86](10)6513-9818

(注)お客さまと当社の本社・支社窓口などのお電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実等の観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。また、当社の本社・支社窓口などの対応につきましては、防犯等の観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P88をご覧ください。

保険会社およびその子会社等の概況

(2020年3月31日現在)

【 明治安田生命グループ事業系統図 】



(注1) [*]を表示した会社は、2020年3月期の連結子会社、[**]を表示した会社は、2020年3月期の持分法適用会社です。
 (注2) 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。
 (注3) [◎]を表示した会社は「子会社」、[○]を表示した会社は「子法人等」、[◇]を表示した会社は「関連法人等」です。
 (注4) 明治安田アジア株式会社は保険募集等も行なっています。
 (注5) 会社名は、主要なものを記載しています。
 (注6) スタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社は傘下に子会社等9社(当社の子会社および子法人等に該当。投資運用を行なう会社を含む)、パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社は傘下に子会社1社(当社の子法人等に該当)、明治安田アメリカ株式会社は傘下に子会社2社(当社の子法人等に該当)、PT アプリスト・アシュアランスは傘下に子会社2社(当社の関連法人等に該当。投資運用を行なう会社を含む)、TU オイロパ S.A.は傘下に子会社1社(当社の関連法人等に該当)、TUir ワルタ S.A.は傘下に子会社1社(当社の関連法人等に該当)を有します。

明治安田生命の価値創造

価値創造のための戦略

価値創造を支える経営基盤

ステークホルダーとの絆

経営活動と決算の概況

資料編
会社概要

【子会社等に関する事項】

国内

連結子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
明治安田損害保険株式会社	東京都千代田区	10,000	1996年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任 1名 ・当社に損害保 険代理店業等 を委託 ・当社から建物 の一部を賃借
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都港区	1,000	1986年11月15日	投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業	92.9%	0.0%	・当社から投資 助言等を受託
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都江東区	100	1982年 4月 1日	システム開発、運用管理業務、顧客企業へのコンサルティング業務、介護関連事業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任 1名 ・当社からシス テム開発等を受託 ・当社から建物 の一部を賃借

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	1984年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	1963年 5月 1日	ビル管理業	100.0%	0.0%
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区	10	1978年11月10日	保険事務代行、保険代理店業、ライフプランに係わる調査・研究、コンサルティング	100.0%	0.0%
株式会社MYJ	東京都江東区	100	1987年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務、生命保険等の契約確認業、梱包・配送業務、保険代理店業、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田ビジネスプラス株式会社	東京都江東区	80	2017年 6月 1日	文書・証券・その他の書類の作成・印刷・製本・配送業務、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田商事株式会社	東京都江東区	10	1975年 4月 1日	物品の斡旋・販売、福利厚生事務、印刷・製本業務	100.0%	0.0%
明治安田収納ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	10	2019年 4月 1日	金銭収納代行業	100.0%	0.0%
株式会社明治安田総合研究所	東京都千代田区	85	1991年 7月 1日	ヘルスケア、先端テクノロジー、生活設計、社会保障分野に関する調査・研究・コンサルティング	100.0%	0.0%
株式会社サンピナス立川	東京都立川市	10	1987年12月 1日	有料老人ホームの経営	100.0%	0.0%
株式会社ダイヤモンド・アスレティックス	東京都港区	50	1983年 7月 1日	アスレティッククラブの運営	35.0%	0.0%
アール・ピー・アルファ特定目的会社	東京都中央区	15,210	2001年 8月 7日	不動産投資等に係る業務	-	-
エムエステイ保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,010	2003年10月 1日	保険代理店業	16.1%	0.0%
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480	1998年12月25日	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業、投資運用業	25.0%	0.0%
株式会社ケイエスピーコミュニティ	神奈川県川崎市	20	1988年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	10.0%	8.5%
日本企業年金サービス株式会社	大阪府大阪市	2,000	1988年 4月 1日	企業年金の事務代行、電子計算機のプログラムの作成・販売・計算受託	39.7%	0.0%

(注1) 株式会社MYJは、2020年4月1日付で明治安田オフィスパートナーズ株式会社へ社名変更しています。
(注2) 株式会社明治安田総合研究所は、2020年4月1日付で経済分野に関する調査・研究事業を展開しています。
(注3) 明治安田商事株式会社は、2020年4月1日付でイベント支援事業を展開しています。

海外

連結子会社・持分法適用関連法人等

(2020年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
(連結子会社)							
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	1961年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 1名
StanCorp Financial Group, Inc.	米国オレゴン州 ポートランド市	495,000 (万米ドル)	1998年 9月23日	生命保険業および保険 関連事業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 2名
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,266 (万米ドル)	1998年 8月 3日	米国における不動産投資 金融経済調査	100.0%	0.0%	-
(持分法適用関連法人等)							
Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. (北大方正人壽保險有限公司)	中国上海市	288,000 (万人民币)	2002年11月28日	生命保険業	29.2%	0.0%	役員等の兼任 1名
PT AVRIST Assurance	インドネシア ジャカルタ市	45 (億ルピア)	1975年 5月19日	生命保険業	29.9%	0.0%	-
Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjna	ポーランド プロツワフ市	37,800 (千ズロチ)	1994年11月28日	損害保険業	33.5%	0.0%	-
Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjna	ポーランド ワルシャワ市	187,938 (千ズロチ)	1920年 9月 3日	損害保険業	24.3%	0.0%	-
Thai Life Insurance Public Company Limited	タイ バンコク都	10,600 (百万タイバツ)	1942年 1月22日	生命保険業	15.0%	0.0%	役員等の兼任 1名

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	1987年 8月10日	金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Asia Limited	中国(香港)	300 (万米ドル)	2001年12月17日	保険募集、 金融経済調査	100.0%	0.0%

(注1) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedへの資本参加は1976年3月、StanCorp Financial Group, Inc.への資本参加は2016年3月、北大方正人壽保險有限公司への資本参加は2010年12月、PT AVRIST Assuranceへの資本参加は2010年11月、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjnaへの資本参加は2012年6月、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaへの資本参加は2012年7月、Thai Life Insurance Public Company Limitedへの資本参加は2013年11月です。

(注2) StanCorp Financial Group, Inc.は傘下に子会社等9社（当社の子会社および子法人等に該当）、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedは傘下に子会社1社（当社の子法人等に該当）、Meiji Yasuda America Incorporatedは傘下に子会社2社（当社の子法人等に該当）、PT AVRIST Assuranceは傘下に子会社2社（当社の関連法人等に該当）、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社1社（当社の関連法人等に該当）、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社1社（当社の関連法人等に該当）を有します。

商品一覧

【個人向け商品】

～主な商品と契約年齢範囲～

(2020年7月1日現在)

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲 ^(注1)										
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90歳	
ニーズにあわせた総合的な保障をご希望の方に	組立総合保障保険	6		16							80	
医療保障をご希望の方に	医療保険	0		16							80	
一生の介護保障をご希望の方に	介護保険							50			85	
										50		90
一生の介護保障に加え、死亡保障をご希望の方に	介護保険			20							75	
									40			80
一生の死亡保障をご希望の方に	終身保険									50		80
				20								80
一定期間内の所定の日常生活制限状態になった場合の保障と死亡保障をご希望の方に	定期保険									50		70
				20								70
一定期間内の死亡保障をご希望の方に	定期保険			20								70
				20								70
満期のお楽しみと保障を兼ね備えた保険をご希望の方に	養老保険	6										75
				16								
将来の生活資金づくりをご希望の方に	個人年金保険			20								55
				20								
外貨を活用した資産形成をご希望の方に	外貨建終身保険	0										85
		0										
【かんたん保険シリーズ ライト! By明治安田生命】 小口でお手軽な商品をご希望の方に	積立保険	6										65
		0	6	18								45

～金融機関窓口販売商品と契約年齢範囲～

(2020年7月1日現在)

保険の種類	契約の種類	契約年齢範囲 ^(注1)										
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90歳	
外貨建保険	終身保険			20								85
	養老保険	0										85
終身保険	終身保険			20								80
	終身保険							46				85
介護終身保険	介護終身保険									16		70
	介護終身保険							40				60
個人年金保険	個人年金保険									40		80
	個人年金保険	0										60

(注1) 被保険者(「明治安田生命つみたて学資」については契約者および被保険者)の年齢範囲を記載しています。当社には満年齢方式の商品と保険年齢方式の商品があります

(注2) 「ベストスタイル 健康キャッシュバック」は「ベストスタイル」に「健康サポート・キャッシュバック特約」を付加した販売名称です

(注3) 法人契約のお取り扱いはありません。

(注4) お申込みいただける年齢は、満40歳0か月からとなります

(注5) 契約者は法人または個人事業主に限ります

(注6) 集団定期保険は16歳～65歳です。個人定期保険はご契約者が法人の場合は80歳までです

(注7) 契約者の契約年齢範囲に条件があります。「つみたてドル建終身」「米ドル建・一時払養老保険」「外貨建・一時払養老保険」は満20歳～満85歳、「明治安田生命つみたて学資」は満18歳以上、「期間がえらべる外貨建一時払終身保険」「贈与がかんたん外貨建一時払終身保険」「えらべる外貨建一時払終身」は満20歳～満90歳(契約の型と第1保険期間により、契約年齢範囲が異なります)です。

(注8) 「しあわせの階段・コトコト持続成長ジャンプ・ゆめの階段」は契約の型と払込期間により、契約年齢範囲が異なります

●市場金利情勢等によっては、お取り扱いが変更となる場合があります

～主な特約～

(2020年7月1日現在)

	特約名	ご利用の目的
病 気 ・ ケ ガ の 保 障	新・入院特約	日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	終身入院特約	生涯にわたり日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	入院治療保障特約	公的医療保険制度における保険給付の対象となる入院に備えます
	入院時手術保障特約	入院を伴う、公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	外来時手術保障特約	入院を伴わない、公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	退院後通院治療保障特約	退院後の、公的医療保険制度における保険給付の対象となる通院に備えます
	退院給付特約	退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます
	先進医療保障特約	先進医療による療養に備えます
	特定損傷給付特約	不慮の事故による特定のケガに備えます
	傷害特約	不慮の事故による死亡および所定の障害状態に備えます
重 い 病 気 の 保 障	がん保障特約	所定の悪性新生物（がん）に備えます（がん保険金にお支払い回数の限度はありません）
	がん・上皮内新生物保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物に備えます（非浸潤性の悪性新生物、上皮内新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります）
	重度疾病継続保障特約	7つの重度疾病（急性心筋梗塞、脳卒中、重度の糖尿病、重度の高血圧性疾患（高血圧性網膜症）、慢性腎不全、肝硬変、重度の慢性肺炎）による所定の状態に備えます。重度疾病ごとに1回ずつ保険金をお支払いし、7つの重度疾病すべてをお支払いするまで、消滅せず継続します
	がん保険料払込免除特約	所定の悪性新生物（がん）と診断されたときに、保険料のお払込みを免除します
就 業 不 能 ・ 介 護 の 保 障	給与・家計サポート特約	所定の就業制限状態に備えます
	生活サポート定期保険特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます
	生活サポート終身年金特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます（日常生活制限状態に該当した場合、一生涯にわたり生活サポート終身年金をお支払いします）
	新・介護保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護2」以上、歩行障害または認知症による所定の状態）に備えます
	介護サポート終身年金特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）に該当した場合、一生涯にわたり介護終身年金をお支払いします
	介護一時金保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
	軽度介護一時金保障特約	所定の軽度要介護状態（公的介護保険制度の「要介護1」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
	軽度介護保険料払込免除特約	所定の軽度要介護状態（公的介護保険制度の「要介護1または2」）に該当した後、所定の条件を満たした場合、保険料のお払込みを免除します
	認知症終身保障特約	所定の器質性認知症（器質性認知症と診断確定かつ公的介護保険制度の「要介護1」以上）に備えます
	軽度認知障害終身保障特約	軽度認知障害および所定の認知症（器質性認知症・アルコール性認知症など）に備えます
万 一 の 保 障	定期保険特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	終身保険特約	生涯にわたり死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	家計保障年金特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます（一定期間、年金形式でお支払いします）
	災害割増特約	不慮の事故による死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
健康増進	健康サポート・キャッシュバック特約	毎年の健康診断の結果に応じたキャッシュバックにより、お客さまの健康増進の取組みをサポートします
そ の 他 の 保 障	保険料充当原資積立特約	更新後の保険料の増加に備えます
	リビング・ニーズ特約	余命6ヵ月以内と判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	重度がん保険金前払特約	所定の悪性新生物（がん）と医師によって診断確定され、標準的な治療の指針にもとづく治療をすべて受けたが効果がなかったなどと判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	代理請求特約	被保険者がお受取りになる保険金などについて、被保険者本人がご請求できない特別な事情がある場合に、代理請求人が被保険者に代わって保険金などをご請求できます

上記特約の「ご利用の目的」は特約の概要を説明したものであり、すべての制限事項を記載したものではありません。また、付加できる特約は保険商品等により異なります。詳しくは「特約総合パンフレット」をご覧ください。

【企業・団体向け商品】

主な企業・団体向け制度・商品

(2020年7月1日現在)

企業・団体向け福利厚生制度関連商品		従業員・所属員向けの保障	企業・団体福祉制度	企業・団体向け商品
			在職中の生活保障	死亡退職金・弔慰金制度 法定外労災補償制度 遺児・育英年金制度
	退職後の生活保障		休業補償制度	●団体就業不能保障保険 ●団体総合就業不能保障保険
	在職中の財産形成		従業員の自助努力をサポートする制度	●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当団体医療保険 ●団体総合就業不能保障保険 ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険
	生計の安定		退職金・退職年金制度	●確定給付企業年金保険 ●予定利率変動型確定拠出年金保険
	役員向けの保障		従業員の自助努力をサポートする制度	●財形年金積立保険 ●拠出型企業年金保険 ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険 ●一時払退職後終身保険
			従業員・所属員の財産形成をサポートする制度	●財形住宅貯蓄積立保険 ●財形貯蓄積立保険 ●財形給付金保険
			住宅ローン等債務者の生計の安定を図る制度	●団体信用生命保険 ●団体信用就業不能保障保険
			役員死亡退職金・弔慰金制度 役員退職慰労金	●総合福祉団体定期保険 ●経営者向け保険
			役員の自助努力をサポートする制度	●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当団体医療保険 ●団体総合就業不能保障保険 ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険

種類別リスク管理の取組み

1. 保険引受リスク

生命保険のご契約は長期間にわたることから、商品開発、契約引受、契約保全・支払いの各段階ごとに多面的な検証・コントロールができるようリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

保険事故に関する基礎率等の設定にあたっては、商品開発時において信頼度の高い統計等に基づき適切な水準を設定するとともに、販売開始後は保険事故統計や損益状況等のモニタリングにより水準の妥当性を確認し、リスクに対する諸準備金を十分に積み立てています。

ご契約の引受にあたっては、ご加入者間の公平性を確保する観点から、ご加入金額に適切な限度額を設定するなど取扱関連規程を整備したうえで、営業職員等販売担当者に対して適正な取扱いを指導・徹底することによる適切な運用を行なっています。

また、リスクの分散、収益の安定化の観点から、以下の方針に基づき再保険を活用しています。

■再保険について

項目	内容
再保険に付す際の方針	当社の保険契約引受能力に鑑み、お引受する契約に係るリスクの種類、大きさを考慮し、リスク分散および収益の安定化の観点から、必要に応じ出再することとしています。
再保険を引受ける際の方針	収益確保の観点から、保険引受リスクが経営に支障ない範囲内であることの確認および収益性を考慮し、引受の可否を決定しています。
再保険カバーの入手方法	再保険カバーの入手については、原則、S&P格付基準で一定以上の格付けが付与され十分な保険財務力が認められる再保険者より入手しています。

2. 流動性リスク

流動性リスクの状況について、随時横断的な検証を実施するとともに、資金の逼迫度に応じて平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの状況下で迅速かつ適切な対応を行なえるよう、管理方法をあらかじめ定めています。また、低流動性資産の残高を、保有契約の資金流出特性を考慮した一定の割合に収め、流動性の確保に努めるとともに、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準(注1)を的確にコントロールしています。

(注1) 手元流動性水準：当社では、保有する流動資産のうち、現金・預金と翌日物のコールローンの合計額を手元流動性として定義し、資金繰りに支障をきたさないよう、確保すべき手元流動性の基準となる水準を定めています。

3. 資産運用リスク

資産運用においては、リスク分散を図り、資産運用リスクを適切な水準にコントロールすることによって、中長期的・継続的に適正な収益の獲得が可能になるよう努めています。

リスクの把握にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) (注2)手法を用いて、各リスクの最大予想損失額を計測しています。

(注2) バリュー・アット・リスク (VaR)：一定の期間内に、一定の確率で、対象となるポートフォリオに生じ得る最大予想損失額です。統計的な分析により、各資産のリスクを金額として統一かつ明確に把握できる利点があります。

(1) 市場リスク

過度なリスクを負わないよう、市場リスクを十分勘案し、適切なコントロールを実施したうえで投資を行なっています。

有価証券やデリバティブ取引(注3)については、残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しています。また、これらの損益状況やルールの遵守状況を厳格に監視しています。

(注3) デリバティブ取引：金利、通貨、株式、債券などの金融商品から派生した取引で、原資産の価格により理論価格が決定される金融派生商品の取引のことをいいます。先物取引、オプション取引、スワップ取引などがその代表です。

(2) 信用リスク

信用リスクの管理にあたっては、以下を基本的な考え方としています。

No.	基本的な考え方
①	個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象に限定して運用を行ない、リスクに見合った適正な収益確保をめざすこと
②	ポートフォリオ全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図ること

なお、①に関して、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、運用審査部において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度(注4)を実施するとともに、高額の貸付や重要度の高い案件については、経営会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっています。

また、②に関して、特定企業・グループ等への与信集中リスクを抑制するために、信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行なっています。

(注4) 社内信用格付制度：運用先の財務データを統計的に分析し、企業グループとしての信用補完関係を必要に応じて加味したうえで信用度（債務履行の確実性）を区分しています。また、事業環境・事業特性・収益環境等の変化による区分の見直し等、自己査定制度との整合性も確保しつつ制度運営をしています。

(3)不動産投資リスク

一般的に、不動産投資は1件あたりの投資金額が大きく、流動性が低い等の特性があります。当社では、慎重にリスクを見極め、中長期的な視点から安全性が高いと判断される不動産への投資を行なっています。

なお、投資にあたっては、不動産部が案件ごとに投資基準への適合性の検証やリスク分析を行なうとともに、運用審査部が不動産投資時の事業計画の妥当性や社内規程等への準拠性等に関し、第二次審査を行なっています。また、入居率、賃料の状況等の不動産投資リスクの状況を把握しています。

4.オペレーショナルリスク

業務運営において、主として人材、プロセス、システム、外部事象に起因して、お客さままたは当社が損失を被るリスクを「オペレーショナルリスク」と定義し、以下の種類別にリスク管理を推進しています。

(1)事務リスク

事務手続きを適切に遂行するための手順・解説書を作成・活用するとともに、リスクが発生する要因・背景を十分に把握し、事務の改善、事務水準の向上に役立てることにより事務リスクの発生防止に努めています。

また、事務リスクが発生したときには、お客さまの立場に立った的確な対応を迅速に行なうための体制を整備しています。

(2)システムリスク

当社の主要システムは地盤が強固な地域のコンピュータセンターに設置する一方、万一の被災に備え、業務継続に必要なバックアップシステム群を別地域に構築しています。

また、システム開発や運用態勢の継続的な向上により、システムリスクの発生防止に努めています。

さらに、サイバー攻撃等による不正アクセス等に対しては、24時間監視や第三者機関によるセキュリティ診断等を通じて、安全性確保に努めています。

(3)法務リスク

当社では、各部署において法務リスク発生防止に向けた取組みを実施しています。例えば決裁に際し、各部署が法務リスクについての事前確認を行っており、法務リスク発生の懸念がある場合には、あらかじめ法務部に確認を求めることとなっています。

さらに、一定以上の法務リスクが存在すると想定される決裁事項については、法務部の事前チェックが義務づけられています。

お客さまに対し大きな影響を及ぼすような事項などについては社外弁護士に相談するなど、法務リスクの発生防止のため、慎重な確認・調査を行なっています。

(4)その他のオペレーショナルリスク

災害、労務管理等の原因別にリスクを区分し、それぞれのリスクごとに管理統括部署を定めて管理状況の把握・分析を行なうとともに、必要に応じて関連部署に対する改善策の提示および専門的助言、指示を行なう体制を整えています。

5.風評リスク

広報部において、インターネット、新聞、雑誌等各種媒体の定期的なチェックを行なうとともに、各組織のリスク管理責任者およびリスク管理担当者から広報部へ速やかに風評情報を報告する等、風評情報を早期かつ正確に把握する体制を構築しています。

また、把握した風評情報が当社に悪影響を及ぼす懸念があると判断した場合には、風評リスクを軽減・回避するために風評リスクの管理・対応を明記した社内規程等に基づき、迅速かつ的確な対応策を講じる体制を整えています。

6.グループ会社リスク

当社の「グループリスク管理基本方針」をふまえたリスク管理方針の策定といったグループ会社における態勢整備を推進するなど、グループ全体でのリスク管理に取り組んでいます。

また、関連部署が連携して指導・支援等を実施することにより、リスクの発生・拡大の未然防止を図るなど、グループ会社各社に対しては、海外子会社等も含め、各社の事業特性等に応じた適切なリスク管理体制の整備に努めています。

経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

金融ADR制度について

2010年4月、金融商品取引法等（保険業法含む）の一部を改正する法律（いわゆる「金融ADR法」）が施行され、金融トラブルにおける利用者保護と金融取引への消費者の信頼向上を理念とする金融ADR制度が創設されました。

この「金融ADR法」により、各金融機関は、金融庁が定める指定紛争解決機関との間で以下(1)～(3)のような内容を含む手続実施基本契約の締結が法的に義務づけられており、指定紛争解決機関は、中立・公正な立場から、お客さまと金融機関とのトラブルの解決を図ります。

- (1) 苦情処理・紛争解決手続きへの参加義務
- (2) 事情説明・資料提出等の協力義務
- (3) 紛争解決委員の提示する特別調停案の受諾義務

当社につきましては、保険業法に定める指定紛争解決機関として金融庁から指定を受けた(一社)生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

(一社)生命保険協会では、2010年10月1日より生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の業務を行っており、その業務内容や連絡先等は同協会ホームページからご確認いただけます。

【指定紛争解決機関のご連絡先】(一社)生命保険協会 生命保険相談所

- ◆電話 03-3286-2648
- ◆所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
- ◆受付時間 9:00～17:00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）
- ◆ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp/contact/about>

「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引き受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行ない、加入している保険契約の継続を図ることとしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金等（※3）の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません（※4））。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）が設けられる可能性もあります。

（※1）特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。

（※2）破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（注1）を超えていた契約（注2）を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻保険会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率=90%-{(過去5年間に於ける各年の予定利率-基準利率)の総和÷2}

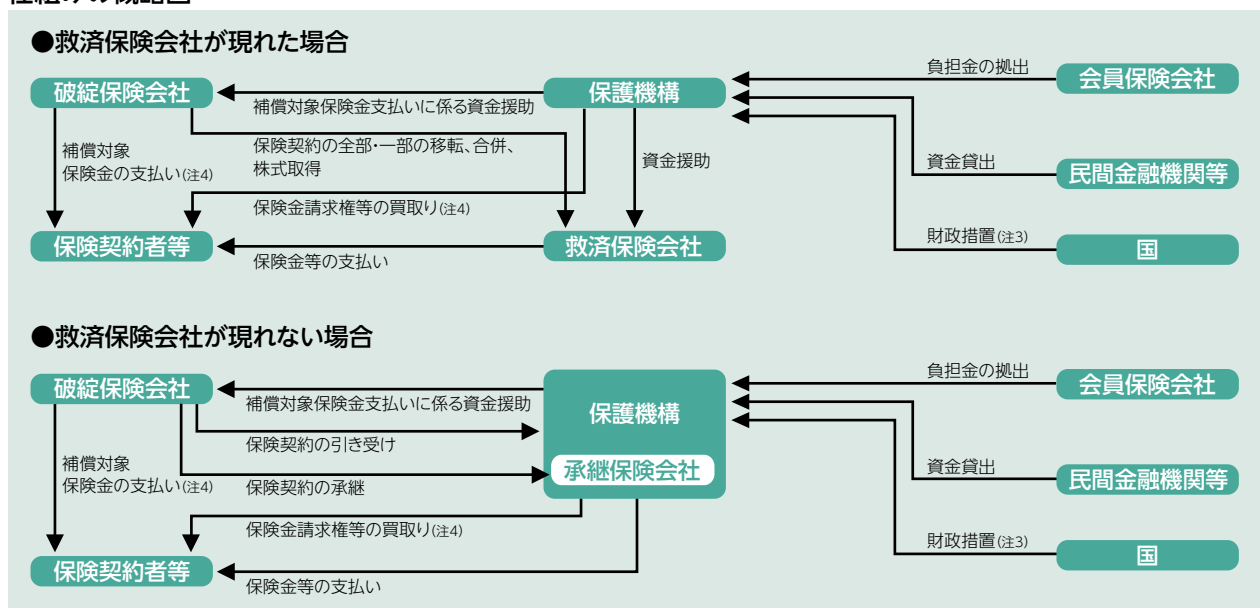
（注1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（2020年7月1日現在の基準利率は、3%となっております）。

（注2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることとなります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。

（※3）生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

（※4）個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

仕組みの概略図



（注3）上記の「財政措置」は、2022年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

（注4）破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率および買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、※2に記載の率となります）。

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<お問い合わせ先>

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 「月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 午前9時～正午、午後1時～午後5時」
ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>